

平成 27 年 11 月 26 日

「平成 27 年度冬季ボーナス支給予測調査結果」

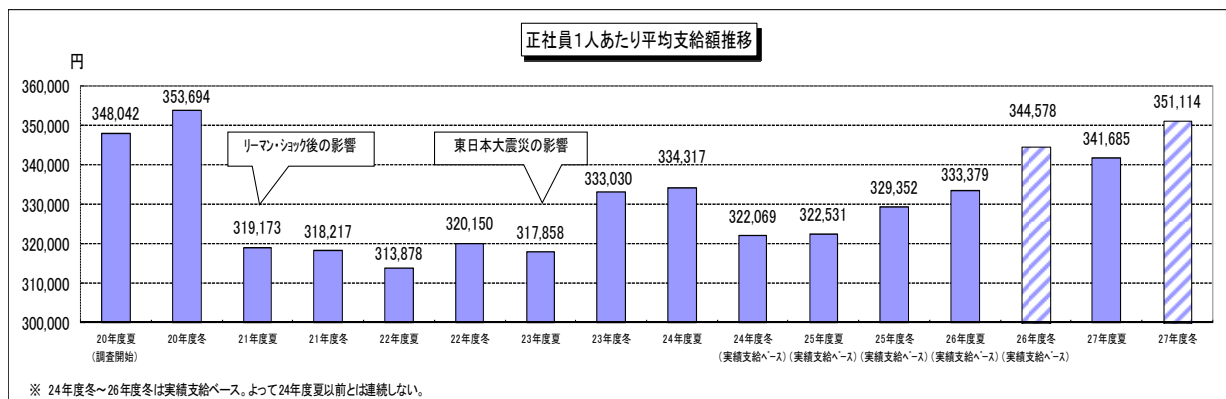
～平均支給額は、昨年度冬季（支給実績ベース）に比べ 1.9%増～

足利銀行（頭取 松下 正直）のシンクタンクである「あしぎん総合研究所」（社長 伊沢 正吉）は、「平成 27 年度冬季ボーナス支給予測調査」を行いましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイント及び概要は下記のとおりです。

記

<調査結果のポイント>

- ・ 平成 27 年度冬季ボーナスは、正社員 1 人あたり平均支給額が昨年度冬季（支給実績ベース）に比べ 1.9%増となる見通し。
- ・ 業種別にみると、製造業（1.7%増）、非製造業（2.1%増）ともにプラス。規模別にみると、製造業は大企業（1.7%増）、中小企業（1.7%増）、また、非製造業は大企業（1.2%増）、中小企業（2.7%増）いずれもプラスになる見通しである。
- ・ 平均支給金額（351,114 円）は、リーマン・ショック後の影響で平成 21 年度夏に落ち込んで以来、最も高い金額となった。



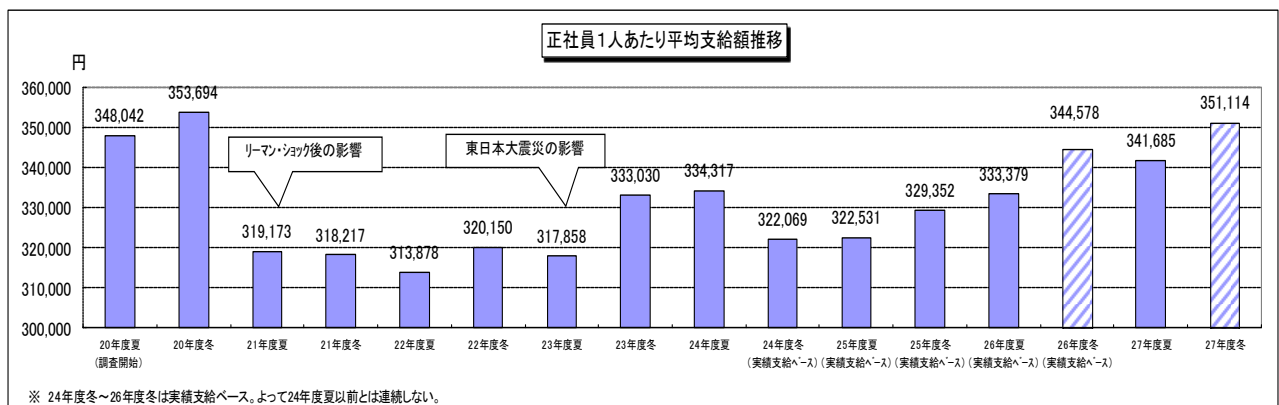
本件に関するお問い合わせ先：(株)あしぎん総合研究所 産業調査部 内田 028-908-6116

平成 27 年度冬季ボーナス支給予測調査結果

～平均支給額は、昨年度冬季（支給実績ベース）に比べ 1.9%増～

＜調査結果のポイント＞

- ・ 平成 27 年度冬季ボーナスは、正社員 1 人あたり平均支給額が昨年度冬季（支給実績ベース）に比べ 1.9%増となる見通し。
- ・ 業種別にみると、製造業（1.7%増）、非製造業（2.1%増）ともにプラス。規模別にみると、製造業は大企業（1.7%増）、中小企業（1.7%増）、また、非製造業は大企業（1.2%増）、中小企業（2.7%増）いずれもプラスになる見通しである。
- ・ 平均支給金額（351,114 円）は、リーマン・ショック後の影響で平成 21 年度夏に落ち込んで以来、最も高い金額となった。



■冬季ボーナス支給予定の有無

- ・ 75.3%の企業がボーナス支給を予定。昨年度冬季調査（75.8%）比▲0.5ポイント。
- ・ 業種別では、製造業が 74.4%（同▲2.9ポイント）、非製造業が 76.0%（同 1.3ポイント増）。

■正社員 1 人あたりの平均支給額

- ・ 正社員 1 人あたりの平均支給額は 351,114 円。昨年度冬季の支給実績額（344,578 円）で比べると、金額で 6,536 円増、伸び率が 1.9%増となった。
- ・ 業種別では、製造業が 383,779 円（同 1.7%増、6,445 円増）、非製造業が 327,148 円（同 2.1%増、6,603 円増）と、ともにプラスとなった。

<調査の概要> ※本調査は平成 20 年度夏から実施したものである。

- (1) 調査時期 平成 27 年 10 月中旬～11 月上旬
- (2) 調査方法 当社実施「あしぎん景況調査」の特別質問
- (3) 調査対象企業 足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県他）の企業 1,774 社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分
大企業……製造、建設、運輸は 300 人以上、
卸売、サービスは 100 人以上、小売は 50 人以上
中小企業…上記未満
- (5) 有効回答企業数 1,037 社（回答率 58.5%）
- (6) 回答状況 下記のとおり

回答状況		対象企業数	有効回答数	有効回答率	構成比
全体		1,774	1,037	58.5%	100.0%
地域	栃木県内	944	576	61.0%	55.5%
	栃木県外	830	461	55.5%	44.5%
規模	大企業	450	262	58.2%	25.3%
	中小企業	1,324	775	58.5%	74.7%
業種	製造業	742	452	60.9%	43.6%
	大企業	99	70	70.7%	15.5%
	中小企業	643	382	59.4%	84.5%
	飲・食料品	82	52	63.4%	11.5%
	繊維品	35	22	62.9%	4.9%
	木材・木製品	24	10	41.7%	2.2%
	紙・パルプ	25	14	56.0%	3.1%
	化学品	23	12	52.2%	2.7%
	プラスチック	47	32	68.1%	7.1%
	窯業・土石	34	27	79.4%	6.0%
	鉄鋼・非鉄	49	32	65.3%	7.1%
	金属製品	81	44	54.3%	9.7%
	一般機械	79	45	57.0%	10.0%
	電気機械	80	49	61.3%	10.8%
	輸送用機械	71	42	59.2%	9.3%
	精密機械	46	28	60.9%	6.2%
	その他	66	43	65.2%	9.5%
	非製造業	1,032	585	56.7%	56.4%
	大企業	351	192	54.7%	32.8%
	中小企業	681	393	57.7%	67.2%
	建設	221	135	61.1%	23.1%
	卸売	197	110	55.8%	18.8%
	小売	204	108	52.9%	18.5%
	運輸	148	88	59.5%	15.0%
	サービス	262	144	55.0%	24.6%

四捨五入により合計は100にならない。

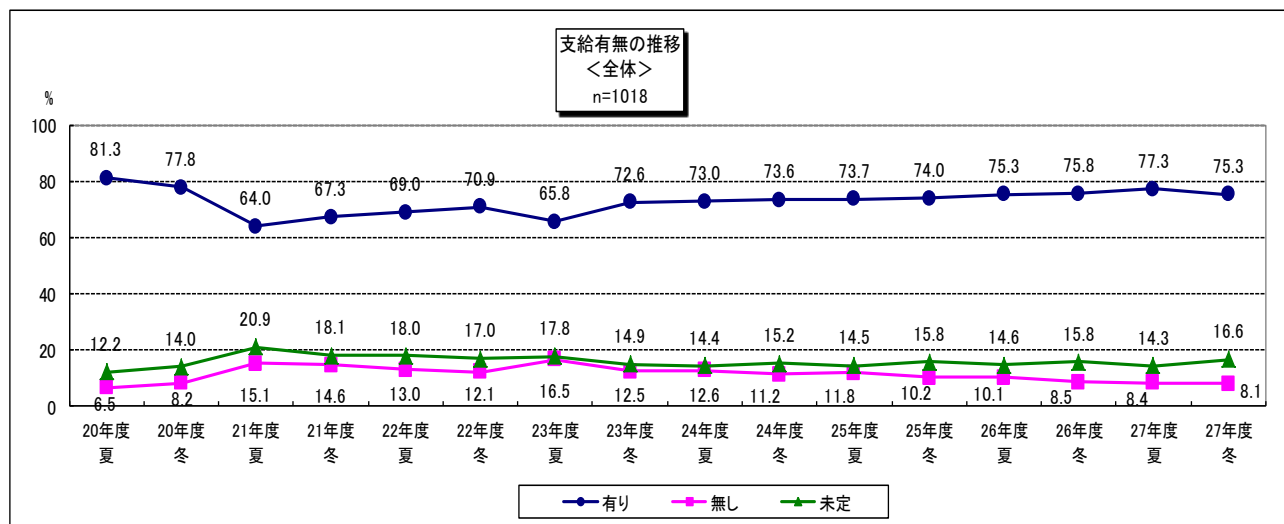
(7) 注意点

- ・図表中の n とは、回答者数のことである。
- ・集計は、小数第 2 位を四捨五入しているため、数値の合計は 100%にならない場合がある。

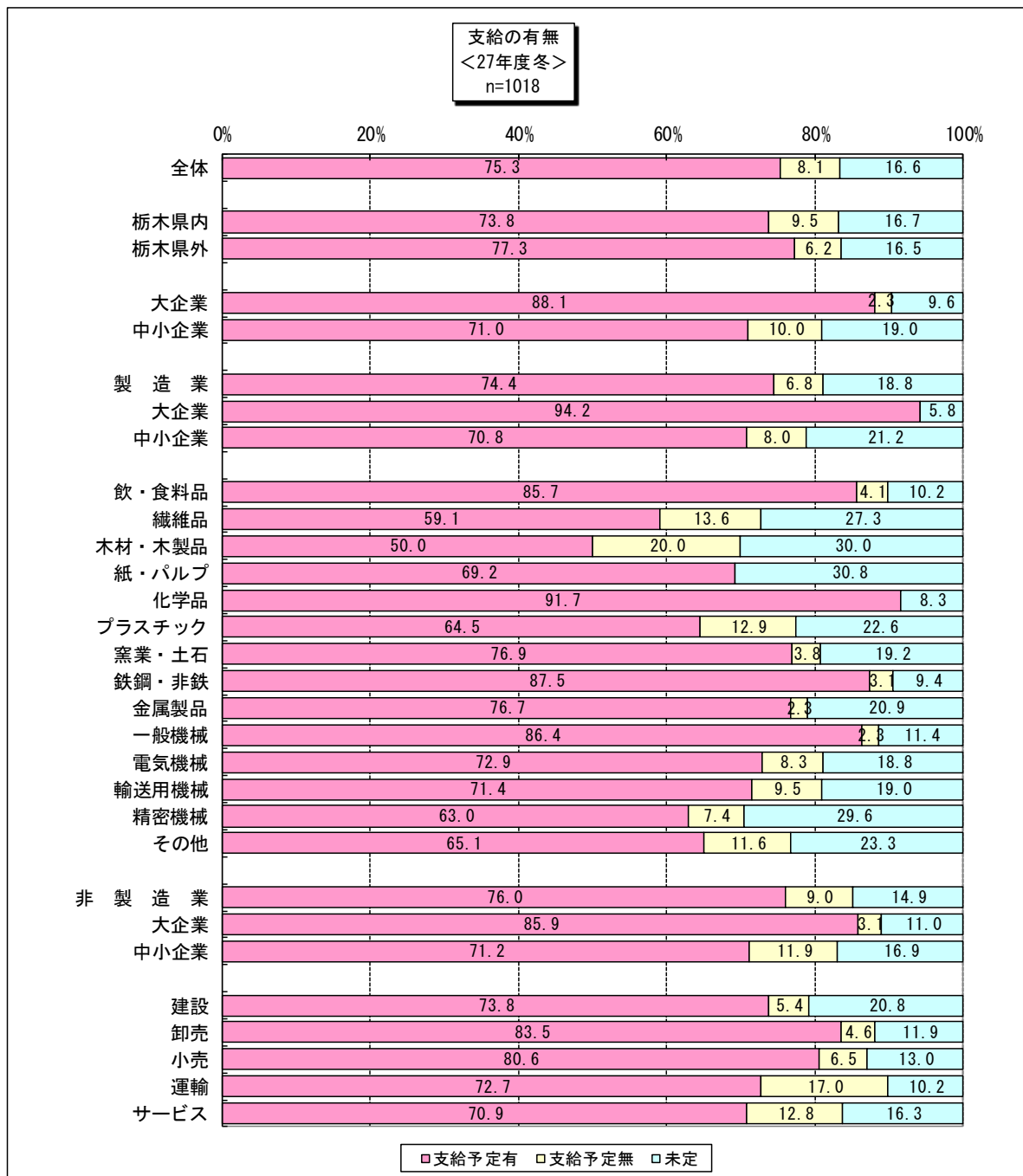
1. 冬季ボーナス支給予定の有無

＜ボーナス支給を予定する企業は、75.3%＞

- 全体では、75.3%の企業がボーナス支給を予定している。昨年度冬季調査（75.8%）との比較では▲0.5ポイントとなった。「支給予定無し」と回答した企業は8.1%と昨年度冬季調査（8.5%）と比較すると▲0.4ポイントとなった。



- 業種別では、製造業が74.4%、非製造業でも76.0%の企業が支給を予定している。昨年度冬季調査との比較では、製造業（77.3%）が▲2.9ポイント、非製造業（74.7%）は1.3ポイント増となった。
- 規模別では、製造業の大企業が94.2%、中小企業が70.8%の企業が支給を予定している。昨年度冬季調査との比較では、大企業（95.5%）が▲1.3ポイント、中小企業（74.0%）が▲3.2ポイントとなった。非製造業では、大企業が85.9%、中小企業が71.2%と、昨年度冬季調査との比較では、大企業（85.9%）が同値、中小企業（69.0%）が2.2ポイント増となった。
- 昨年度冬季調査と比較して増加した業種は、製造業では「繊維品」（9.1ポイント増）、「鉄鋼・非鉄」（7.5ポイント増）、「一般機械」（3.1ポイント増）、「窯業・土石」（3.0ポイント増）の4業種。非製造業では、「運輸」（3.7ポイント増）、「卸売」（3.2ポイント増）、「建設」（1.7ポイント増）、「小売業」（0.2ポイント増）の4業種となった。
- 一方、減少した企業は、製造業では「精密機械」（▲10.9ポイント）、「紙・パルプ」、「輸送用機械」（ともに▲10.8ポイント）など9業種。非製造業では、「サービス」（▲0.7ポイント）の1業種であった。



<参考：26年度冬季調査との比較>

	「支給予定あり」			「支給予定なし」		
	27年度冬 (%)	26年度冬 (%)	昨年度冬季 調査比較	27年度冬 (%)	26年度冬 (%)	昨年度冬季 調査比較
全体	75.3	75.8	▲ 0.5	8.1	8.5	▲ 0.4
栃木県内	73.8	73.6	0.2	9.5	9.2	0.3
栃木県外	77.3	78.4	▲ 1.1	6.2	7.6	▲ 1.4
大企業	88.1	88.3	▲ 0.2	2.3	3.3	▲ 1.0
中小企業	71.0	71.4	▲ 0.4	10.0	10.3	▲ 0.3
製 造 業	74.4	77.3	▲ 2.9	6.8	7.3	▲ 0.5
大企業	94.2	95.5	▲ 1.3	0.0	0.0	0.0
中小企業	70.8	74.0	▲ 3.2	8.0	8.6	▲ 0.6
飲・食料品	85.7	90.7	▲ 5.0	4.1	2.3	1.8
繊維品	59.1	50.0	9.1	13.6	27.3	▲ 13.7
木材・木製品	50.0	53.8	▲ 3.8	20.0	15.4	4.6
紙・パルプ	69.2	80.0	▲ 10.8	0.0	6.7	▲ 6.7
化学品	91.7	91.7	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック	64.5	73.5	▲ 9.0	12.9	8.8	4.1
窯業・土石	76.9	73.9	3.0	3.8	4.3	▲ 0.5
鉄鋼・非鉄	87.5	80.0	7.5	3.1	3.3	▲ 0.2
金属製品	76.7	83.7	▲ 7.0	2.3	2.3	0.0
一般機械	86.4	83.3	3.1	2.3	2.1	0.2
電気機械	72.9	75.5	▲ 2.6	8.3	11.3	▲ 3.0
輸送用機械	71.4	82.2	▲ 10.8	9.5	8.9	0.6
精密機械	63.0	73.9	▲ 10.9	7.4	4.3	3.1
その他	65.1	66.7	▲ 1.6	11.6	11.1	0.5
非 製 造 業	76.0	74.7	1.3	9.0	9.3	▲ 0.3
大企業	85.9	85.9	0.0	3.1	4.4	▲ 1.3
中小企業	71.2	69.0	2.2	11.9	11.8	0.1
建設	73.8	72.1	1.7	5.4	6.6	▲ 1.2
卸売	83.5	80.3	3.2	4.6	7.4	▲ 2.8
小売	80.6	80.4	0.2	6.5	6.3	0.2
運輸	72.7	69.0	3.7	17.0	14.9	2.1
サービス	70.9	71.6	▲ 0.7	12.8	12.3	0.5

2. 正社員 1 人あたりの平均支給月数

＜正社員 1 人あたりの平均支給月数は 1.51 か月＞

- ・ 正社員 1 人あたりの平均支給月数は 1.51 か月となり、昨年度冬季調査（1.46 か月）と比較すると 0.05 か月増となった。
- ・ 業種別では、製造業が 1.58 か月、非製造業が 1.46 か月となった。昨年度冬季調査との比較では、製造業は 0.02 か月増、非製造業は 0.08 か月増となった。
- ・ 規模別では、製造業・大企業が 2.12 か月、中小企業が 1.45 か月となった。昨年度冬季調査との比較では、大企業は 0.03 か月増、中小企業は▲0.01 か月となった。非製造業では、大企業が 1.61 か月、中小企業が 1.36 か月となった。昨年度冬季調査との比較では、大企業は 0.12 か月増、中小企業は 0.04 か月増となった。
- ・ 昨年度冬季調査との比較では「木材・木製品」（0.44 か月増）、「化学品」（0.33 か月増）、「紙・パルプ」（0.26 か月増）など 12 業種で支給月数が増加となった。一方、「一般機械」（▲0.21 か月）、「繊維品」（▲0.18 か月）など 6 業種で支給月数が減少となった。

正社員 1 人あたりの平均支給月数 (n=657)

(%)

	1.0 か月未満	1.0 か月以上 1.5 か月未満	1.5 か月以上 2.0 か月未満	2.0 か月以上 2.5 か月未満	2.5 か月以上 3.0 か月未満	3.0 か月以上	27 年度冬 平均支給月数 (か月)※	26 年度冬 平均支給月数 (か月 n=670)※	昨年度冬 比較 (か月)
全体	11.4	35.9	20.4	22.2	7.0	3.0	1.51	1.46	0.05
栃木県内	12.9	34.0	20.5	21.6	6.5	4.5	1.51	1.46	0.05
栃木県外	9.6	38.2	20.3	22.9	7.6	1.3	1.51	1.45	0.06
大企業	9.7	23.1	19.5	30.3	13.3	4.1	1.75	1.64	0.11
中小企業	12.1	41.3	20.8	18.8	4.3	2.6	1.41	1.39	0.02
製 造 業	8.7	32.9	22.0	23.5	10.5	2.5	1.58	1.56	0.02
大企業	3.8	9.4	9.4	43.4	28.3	5.7	2.12	2.09	0.03
中小企業	9.8	38.4	25.0	18.8	6.3	1.8	1.45	1.46	▲ 0.01
飲・食料品	14.3	34.3	11.4	28.6	8.6	2.9	1.51	1.52	▲ 0.01
繊維品	22.2	22.2	55.6	0.0	0.0	0.0	1.17	1.35	▲ 0.18
木材・木製品	0.0	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	1.52	1.08	0.44
紙・パルプ	0.0	28.6	28.6	28.6	14.3	0.0	1.71	1.45	0.26
化学品	16.7	0.0	33.3	16.7	33.3	0.0	1.95	1.62	0.33
プラスチック	11.1	33.3	44.4	11.1	0.0	0.0	1.34	1.36	▲ 0.02
窯業・土石	17.6	58.8	0.0	11.8	5.9	5.9	1.43	1.25	0.18
鉄鋼・非鉄	4.3	34.8	17.4	34.8	8.7	0.0	1.64	1.65	▲ 0.01
金属製品	14.3	21.4	25.0	25.0	7.1	7.1	1.60	1.50	0.10
一般機械	0.0	41.4	27.6	24.1	3.4	3.4	1.55	1.76	▲ 0.21
電気機械	6.1	39.4	18.2	24.2	12.1	0.0	1.55	1.52	0.03
輸送用機械	7.4	14.8	29.6	11.1	33.3	3.7	1.90	1.95	▲ 0.05
精密機械	6.3	18.8	6.3	43.8	18.8	6.3	1.90	1.55	0.35
その他	4.2	45.8	20.8	25.0	4.2	0.0	1.45	1.45	0.00
非 製 造 業	13.4	38.2	19.2	21.3	4.5	3.4	1.46	1.38	0.08
大企業	12.0	28.2	23.2	25.4	7.7	3.5	1.61	1.49	0.12
中小企業	14.3	44.1	16.8	18.9	2.5	3.4	1.36	1.32	0.04
建設	7.9	50.0	21.1	17.1	2.6	1.3	1.34	1.32	0.02
卸売	8.5	42.7	20.7	17.1	6.1	4.9	1.50	1.47	0.03
小売	7.9	30.3	18.4	31.6	9.2	2.6	1.67	1.58	0.09
運輸	33.9	35.7	14.3	12.5	3.6	0.0	1.14	1.08	0.06
サービス	14.4	32.2	20.0	25.6	1.1	6.7	1.54	1.37	0.17

※ 平均支給月数の算出方法：回答企業の単純平均、四捨五入により合計は 100 にならない。

3. 正社員 1 人あたりの平均支給額

＜平均支給額は 351,114 円、昨年度支給実績比 1.9%増＞

- ・ 正社員 1 人あたりの平均支給額は、351,114 円となり、昨年度冬季の支給実績額（以下、昨年度）との比較では、1.9%増（6,536 円増）となった。
- ・ 業種別では、製造業の平均支給額は 383,779 円となり、昨年度（377,334 円）との比較では 1.7%増（6,445 円増）となった。非製造業の平均支給額は 327,148 円となり、昨年度（320,545 円）との比較では、2.1%増（6,603 円増）と、ともにプラスとなった。
- ・ 規模別にみると製造業では、大企業の平均支給額は 571,112 円となり、昨年度（561,772 円）との比較では 1.7%増（9,340 円増）となった。中小企業の平均支給額は 334,433 円となり、昨年度（328,750 円）との比較では、1.7%増（5,683 円増）となった。
- ・ 一方、非製造業においては、大企業の平均支給額は 365,042 円となり、昨年度（360,860 円）との比較では 1.2%増（4,182 円増）となった。中小企業の平均支給額は 306,373 円となり、昨年度（298,442 円）との比較では 2.7%増（7,931 円増）となった。

正社員 1 人あたりの平均支給額 (n=612)

(%)

	100,000円未満	100,000円以上 200,000円未満	200,000円以上 300,000円未満	300,000円以上 400,000円未満	400,000円以上 500,000円未満	500,000円以上	27年度冬 平均支給額 (円)※	26年度冬 平均支給額 (円 n=612)※	昨年度冬 比較 (円)	増減率 (%)
全体	2.1	12.4	25.3	25.7	14.1	20.4	351,114	344,578	6,536	1.9
栃木県内	2.1	14.4	21.6	26.7	13.8	21.3	357,607	349,751	7,856	2.2
栃木県外	2.2	10.0	29.7	24.4	14.3	19.4	343,365	338,404	4,961	1.5
大企業	1.7	9.5	16.8	19.6	14.5	38.0	427,208	421,470	5,738	1.4
中小企業	2.3	13.6	28.9	28.2	13.9	13.2	319,658	312,791	6,867	2.2
製 造 業	2.7	8.9	25.1	20.8	14.7	27.8	383,779	377,334	6,445	1.7
大企業	1.9	1.9	3.7	9.3	11.1	72.2	571,112	561,772	9,340	1.7
中小企業	2.9	10.7	30.7	23.9	15.6	16.1	334,433	328,750	5,683	1.7
飲・食料品	6.1	9.1	30.3	21.2	15.2	18.2	346,865	328,848	18,017	5.5
繊維品	16.7	33.3	16.7	33.3	0.0	0.0	218,333	199,667	18,666	9.3
木材・木製品	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0	287,600	217,900	69,700	32.0
紙・パルプ	0.0	0.0	28.6	0.0	28.6	42.9	496,943	496,286	657	0.1
化学品	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	66.7	529,667	486,333	43,334	8.9
プラスチック	5.9	11.8	29.4	17.6	23.5	11.8	317,412	335,059	▲ 17,647	▲ 5.3
窯業・土石	6.3	18.8	18.8	37.5	6.3	12.5	307,788	307,313	475	0.2
鉄鋼・非鉄	0.0	4.3	17.4	21.7	13.0	43.5	443,587	430,609	12,978	3.0
金属製品	0.0	11.1	18.5	18.5	25.9	25.9	383,435	385,161	▲ 1,726	▲ 0.4
一般機械	0.0	3.6	28.6	21.4	10.7	35.7	425,015	420,418	4,597	1.1
電気機械	3.2	9.7	29.0	22.6	19.4	16.1	359,452	361,015	▲ 1,563	▲ 0.4
輸送用機械	0.0	8.0	16.0	16.0	8.0	52.0	482,174	479,977	2,197	0.5
精密機械	0.0	7.1	21.4	14.3	7.1	50.0	435,714	427,929	7,785	1.8
その他	4.8	4.8	42.9	23.8	9.5	14.3	308,286	301,333	6,953	2.3
非 製 造 業	1.7	15.0	25.5	29.2	13.6	15.0	327,148	320,545	6,603	2.1
大企業	1.6	12.8	22.4	24.0	16.0	23.2	365,042	360,860	4,182	1.2
中小企業	1.8	16.2	27.2	32.0	12.3	10.5	306,373	298,442	7,931	2.7
建設	0.0	4.2	19.7	42.3	22.5	11.3	346,620	339,177	7,443	2.2
卸売	2.7	8.0	26.7	29.3	13.3	20.0	346,093	336,033	10,060	3.0
小売	0.0	10.8	27.7	26.2	15.4	20.0	356,338	353,964	2,374	0.7
運輸	3.6	41.8	23.6	18.2	7.3	5.5	236,509	228,873	7,636	3.3
サービス	2.3	16.1	28.7	27.6	9.2	16.1	330,416	324,973	5,443	1.7

※ 平均支給額の算出方法：回答企業の単純平均、四捨五入により合計は100にならない。

※ 27年度冬支給見込額と、26年度冬支給実績額は共通回答企業。

以 上